

業種 / 学術研究・技術サービス業
主な事業内容 / 建設コンサルタント
従業員数 / 44人

年2回の安否確認訓練、年1回の消防防災訓練

●家族にも安否確認ツールを試してもらおう

発災時に整備した連絡網を有効に活かせるように、4月と9月の年2回、安否確認訓練を定期的を実施。安否確認システムの使い方を社員に周知するとともに、登録されたメールアドレスの確認および更新を行っている。

1月には東京商工会議所の「家族との安否確認訓練」に参加。災害用伝言ダイヤルや災害用伝言板など、実際に安否確認ツールを家族にも利用してもらい、社員のご家族ごとの安否確認方法を検討してもらおう機会を設けている。

また入居しているビルの規則に従い自衛消防隊を編成。年1回、全社員で消防防災訓練に参加して防災意識を高めている。

●対策マニュアルは社内サーバからいつでも閲覧できる

大震災等発生時の対応を防災対策マニュアルとしてまとめ、社内サーバから誰でも閲覧できるようにし、社員には日頃から目を通すよう、安否確認訓練時やミーティングの場を通じてお願いしている。

防災対策では主に大震災を想定しているが、近年増加している台風や豪雨などの風水害についても安否確認サービス利用や、出社帰宅判断の基準を検討している。



ビル全体での防災訓練の様子